

大船渡市行政改革実施計画の取組状況（令和3年度～令和7年度）
【計画期間：令和3年度～令和7年度】

1 取組項目別 年度別取組件数

(単位:件)

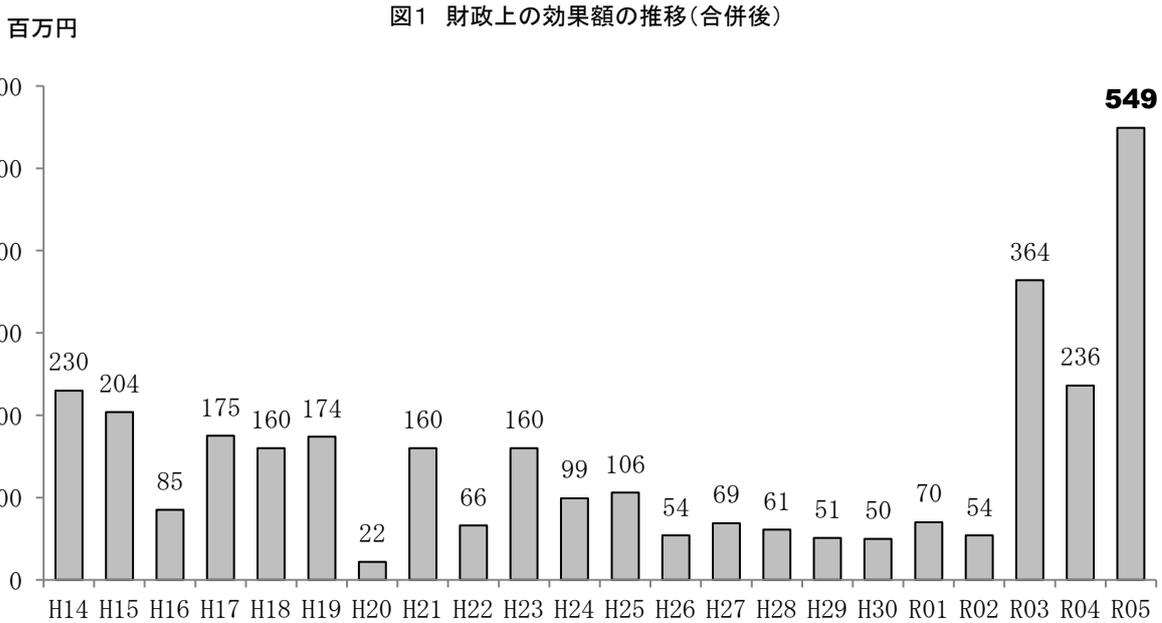
基本方針 推進項目	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	推進期間内 における 取組件数
1 市民等との連携・協働の推進							
(1) 市政への参画機会の拡充	終了	0	0	0	—	—	0
	着手	3	3	3	—	—	3
	休止	0	0	0	—	—	0
	未着手	0	0	0	—	—	0
(2) 市民との協働まちづくりの推進	終了	0	0	0	—	—	0
	着手	3	3	3	—	—	3
	休止	0	0	0	—	—	0
	未着手	0	0	0	—	—	0
(3) 民間活力の活用	終了	1	1	2	—	—	2
	着手	3	3	2	—	—	2
	休止	0	0	0	—	—	0
	未着手	0	0	0	—	—	0
(4) 広域連携の推進	終了	0	0	1	—	—	1
	着手	3	3	2	—	—	2
	休止	0	0	0	—	—	0
	未着手	0	0	0	—	—	0
2 効果的・効率的な行政運営の推進							
(1) 時代に即した人材育成と能力向上	終了	0	0	0	—	—	0
	着手	1	1	1	—	—	1
	休止	0	0	0	—	—	0
	未着手	0	0	0	—	—	0
(2) 機動的な組織体制の整備	終了	0	0	0	—	—	0
	着手	2	2	2	—	—	2
	休止	0	0	0	—	—	0
	未着手	0	0	0	—	—	0
(3) 業務と職員数の最適化	終了	0	0	0	—	—	0
	着手	5	5	5	—	—	5
	休止	0	1	1	—	—	1
	未着手	1	0	0	—	—	0

(単位:件)

基本方針 推進項目	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	推進期間内 における 取組件数
2 効果的・効率的な行政運営の推進							
(4) ICTの積極的な活用	終了	1	1	1	—	—	1
	着手	3	3	3	—	—	3
	休止	0	0	0	—	—	0
	未着手	0	0	0	—	—	0
3 健全な財政運営の推進							
(1) 効率的・計画的な財政運営	終了	1	1	1	—	—	1
	着手	3	3	3	—	—	3
	休止	0	0	0	—	—	0
	未着手	0	0	0	—	—	0
(2) 財源の安定的確保	終了	0	0	0	—	—	0
	着手	9	9	9	—	—	9
	休止	0	0	0	—	—	0
	未着手	0	0	0	—	—	0
(3) 経費(コスト)の削減	終了	0	0	0	—	—	0
	着手	2	2	2	—	—	2
	休止	0	0	0	—	—	0
	未着手	0	0	0	—	—	0
(4) 公有財産等の適正管理	終了	0	0	0	—	—	0
	着手	7	7	7	—	—	7
	休止	0	0	0	—	—	0
	未着手	0	0	0	—	—	0
終了件数 割合(前年度までに終了した取組も含む)		3	3	5	—	—	5
		6.3%	6.3%	10.4%	—	—	10.4%
着手件数 割合		44	44	42	—	—	42
		91.7%	91.7%	87.5%	—	—	87.5%
休止件数 割合		0	1	1	—	—	1
		0.0%	2.1%	2.1%	—	—	2.1%
未着手件数 割合		1	0	0	—	—	0
		2.1%	0.0%	0.0%	—	—	0.0%
取組件数計		48	48	48	0	0	48

2 財政上の効果額について

平成13年11月15日の旧三陸町との合併以降、令和5年度までの多くの取組により、約31.9億円の経費削減等が図られている。(図1参照)



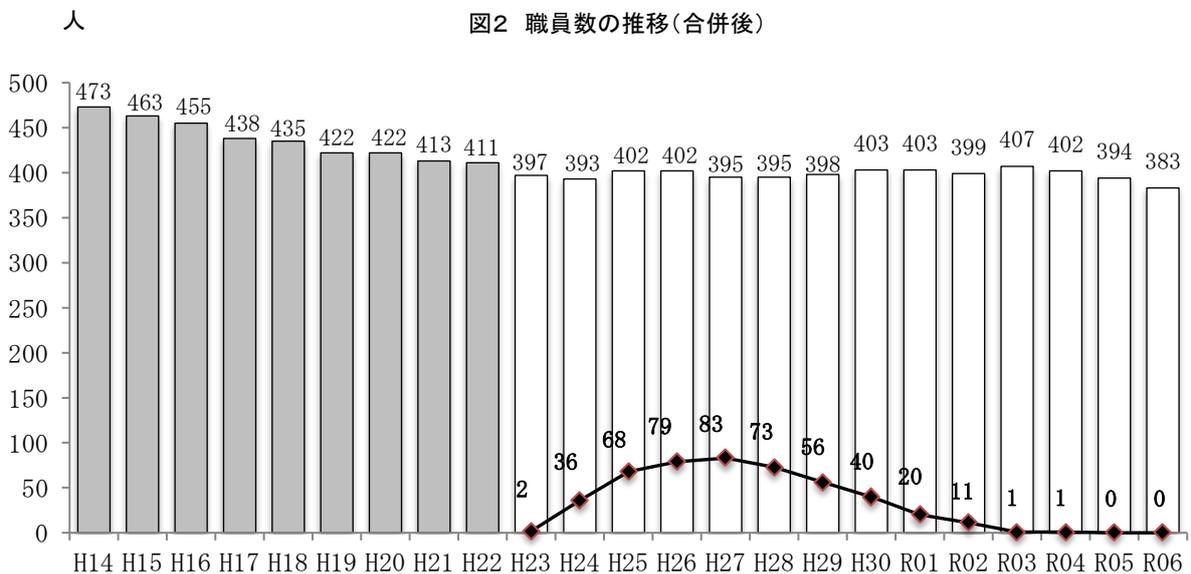
※太字は、本計画の計画期間(R3~R7)

現大船渡市行政改革実施計画期間(計画期間:令和3年度~令和7年度)における財政上の効果額推移

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計額
効果額(千円)	364,388	235,962	549,152	—	—	1,149,502
効果額累計(千円)	364,388	600,350	1,149,502	—	—	—

3 職員数の推移について

職員数については、令和6年4月1日現在で正規職員383人(任期付職員含む)、派遣職員0人となっている。(図2参照)



※棒グラフは正規職員
 ※折れ線グラフは派遣職員

大船渡市行政改革実施計画の進捗状況（令和3年度～令和7年度）
【計画期間：令和3年度～令和7年度】

基本方針 推進項目 取組項目 具体的な取組	取組状況		担当課	進捗状況
	令和4年度	令和5年度		
1 市民等との連携・協働の推進				
(1) 市政への参画機会の拡充				
① 多様な広報媒体を活用した情報発信の充実				
多様な広報媒体を活用した情報発信の充実	・令和5年2月に「市広聴広報戦略」を策定 ・定例記者会見及び投げ込みのデジタル化	・令和5年6月に「市広聴広報活動ガイドライン」を策定 ・令和5年6月にSNS各媒体の投稿マニュアルを策定 ・令和5年9月に「広報おおふなと編集方針及び掲載基準」を策定 ・「広報おおふなと」を10月から月1回発行、フルカラー化し、特集記事の内容を強化	デジタル戦略課	着手
② 広聴活動の充実による市民参画の推進				
広聴活動の充実による市民参画の推進	-	パブリックコメントの実施 ・大船渡市復興交付金事業計画実績評価(企画調整課) ・大船渡市デジタル田園都市国家構想総合戦略(企画調整課) ・健康おおふなと21プラン(第3次)(健康推進課) ・大船渡市高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画(長寿社会課)	各課等	着手
	オンラインアンケートのマニュアルを作成	・「パブリックコメント(意見募集)」に係る計画等案及び実施計画の周知・公表手順書を作成 ・提言に対する取扱基準(案)の作成		
③ 各種審議会等における委員構成の見直し				
・公募委員の登用 ・若年層や女性委員等の登用による委員構成の見直し	各種審議会等の委員選任に当たり、公募委員や女性委員の登用を継続して推進	各種審議会等の委員選任に当たり、公募委員や女性委員の登用を継続して推進	各課等	着手
(2) 市民との協働まちづくりの推進				
① 住民合意に基づく自主的な地区づくりの推進				
住民合意に基づく自主的な地区づくりの支援の推進	・越喜来:「越喜来活性化協議会」を設立、「越喜来地区づくり計画」を策定 ・日頃市、越喜来:地区づくり補助金を活用した各部会の取組支援 ・大船渡、蛸ノ浦、立根、吉浜:住民ワークショップの開催支援 ・大船渡:住民アンケートの実施支援・集落支援員が全地区巡回し、地区課題抽出のため情報収集	・大船渡、吉浜:「大船渡地区自治協議会」、「吉浜まちづくり振興会」の設立(R6.4)を支援 ・日頃市、越喜来:地区づくり補助金を活用した各部会の取組支援 ・盛、大船渡、末崎、蛸ノ浦、猪川、立根、綾里、吉浜:住民ワークショップの開催支援 ・全地区:集落支援員の巡回による地区課題の抽出や情報収集等	市民協働課	着手
② 市民活動支援の推進				
市民活動支援の推進	市民活動支援事業補助金の交付(10事業 2,832千円)	市民活動支援事業補助金の交付(7事業 1,087千円)	市民協働課	着手
③ 自主的なまちづくり活動に対する中間支援機能の充実				
自主的なまちづくり活動に対する中間支援機能の充実	・大船渡市市民活動支援センターを通じて、市民活動団体やNPO法人に対する各種助成制度、運営・活動等に有益な情報提供や相談対応、人材育成及びスキルアップを図る講座の開催等 ・同センターと連携して、各地区の協働のまちづくりに係る勉強会、地区の課題把握や振興策の検討に係る住民ワークショップ等を支援 ・同センターが主催する、地区や市民活動団体向けの研修会「学ぼう会」で、助成金の申請方法やホームページの開設、持続可能な地区づくりに係る先進地事例を学ぶ講座等を開設(計12回開催、延べ145人参加)	・各地区の地区づくり計画の策定や地区運営組織への移行、計画の実践活動について、NPO法人に地区づくり中間支援業務を委託し、地区と行政の中間的立場から支援 ・大船渡市市民活動支援センターを通じて、市民活動団体やNPO法人に対する各種助成制度、運営・活動等に有益な情報提供や相談対応、人材育成及びスキルアップを図る講座等の開催 ・同センターが主催する、地区や市民活動団体向けの研修会「学ぼう会」で、助成金の申請方法等を学ぶ講座等を開設するとともに、コロナ禍で開催を見合わせていた「市民活動まつり」を新たに「まちづくりフェスタ」として開催(学ぼう会:計4回開催、延べ21人参加/まちづくりフェスタ:46団体、96人参加)	市民協働課	着手
(3) 民間活力の活用				
① 指定管理者制度導入の推進				
図書館への指定管理者制度導入の推進	-	-	生涯学習課	終了
市民文化会館への指定管理者制度導入の推進	・令和6年度導入に向けて情報収集及び課題等の整理 ・大船渡市民文化会館運営審議会や市議会全員協議会において、指定管理者制度の導入について協議	・指定管理者候補者選定委員会において候補者を選定 ・議会の議決を経て指定管理者を指定(令和6年度指定管理業務開始)	生涯学習課	終了
② 浄化センターの施設改良型包括運営事業の推進				
PPP手法による施設改良や施設管理の実施	PPP手法による施設の改良及び管理の実施	・令和4年度での第1期事業終了に伴い、第2期事業の検討を実施 ・令和5年度は維持管理業務のみ委託	下水道課	着手
効果額	4,471千円	-		
バイオマスを活用した消化ガス発電事業の推進	次期事業に係る事業条件等の整理及び検討資料の作成等	バイオマスの活用に関し、気仙広域連合と協議を実施	下水道課	着手

基本方針 推進項目 取組項目 具体的な取組	取組状況		担当課	進捗 状況
	令和4年度	令和5年度		
1 市民等との連携・協働の推進				
(4) 広域連携の推進				
① 他自治体等との連携強化				
・他自治体との連携強化 ・大船渡・住田定住自立圏共生ビジョンの推進	・県、一関市、奥州市及び気仙沼市と連携し、物流に関して検討(ILC推進室) ・岩手三陸連携会議、三陸沿岸都市会議等に参画(企画調整課) ・国等に対する要望活動に参画(企画調整課) ・大船渡・住田定住自立圏共生ビジョン登載事業の実施、新規事業の追加等ビジョンの変更(企画調整課)	・県、一関市、奥州市及び気仙沼市と連携し、物流に関して検討(ILC推進室) ・岩手三陸連携会議、三陸沿岸都市会議等に参画(企画調整課) ・国等に対する要望活動に参画(企画調整課) ・大船渡・住田定住自立圏共生ビジョン登載事業の実施、新規事業の追加等ビジョンの変更(企画調整課)	各課等	着手
② 未来かなえネットの推進				
未来かなえネットの推進	・未来かなえネット加入申込書の全戸配布 ・国保世帯に対する啓発チラシの送付 ・広報大船渡への記事掲載 ・妊婦や子育て世代に対する未来かなえネット加入申込書の配布	・未来かなえネット加入申込書の全戸配布 ・国保世帯に対する啓発チラシの送付 ・広報大船渡への記事掲載 ・妊婦や子育て世代に対する未来かなえネット加入申込書の配布 ・イベント等での特設ブース設置による周知の実施	国保医療課	着手
③ 再利用ごみ分別・収集地区の拡大				
再利用ごみ分別・収集地区の拡大	・今後のプラスチックごみのリサイクル方法に係る住田町及び大船渡地区環境衛生組合との意見交換 ・住田町及び大船渡市環境衛生組合と共に、他市のペットボトルリサイクル状況に係る視察及び意見交換を実施	・サーマルリサイクルからマテリアルリサイクルへの転換を図るため、再利用ごみ分別・収集を令和5年度末で終了することとし、市議会への説明、事業対象地区への説明会等の周知活動を実施 ・ペットボトルの分別収集・再商品化について、住田町及び大船渡地区環境衛生組合と協議を実施	市民環境課	終了

基本方針 推進項目 取組項目 具体的な取組	取組状況		担当課	進捗状況
	令和4年度	令和5年度		
2 効果的・効率的な行政運営の推進				
(1) 時代に即した人材育成と能力向上				
① 職員研修の推進				
職員研修の推進	・階層別職員研修への参加 ・新任職員向け情報セキュリティ研修及び財務事務研修の開催 ・係長級職員向けストレス・マネジメント研修の開催 ・自治大・大船渡市及び住田町の30歳前半職員向け自治体DXや企画立案に係る研修を開催(定住自立圏連携事業の一環として実施)	・階層別職員研修への参加 ・新任職員向けに、ビジネスマナー研修、財務事務研修等を実施 ・採用4年目までの職員向けに、メンタルヘルス研修を実施 ・係長級職員向けに、ハラスメント対策研修を実施 ・大船渡市及び住田町の30歳前半職員向けに、業務改善をテーマとした研修を実施(定住自立圏連携事業の一環として実施)	総務課	着手
(2) 機動的な組織体制の整備				
① 機動的な組織体制の整備				
機動的な組織体制の整備	・任期付職員3名を年度途中に新規採用(マイナンバーカード普及促進等に対応するため) ・人事ヒアリングの実施	・令和6年4月採用予定者のうち2名を早期採用(産前産後休業等による職員の不足に対応するため) ・人事ヒアリングの実施	総務課	着手
② 市立小・中学校の統合再編				
市立小・中学校の統合再編	大船渡、末崎両地区小中学校保護者に対し、中学校統合に係るアンケート調査及び意見交換会を実施したほか、地域説明会を開催	大船渡、末崎両地区から大船渡中学校と末崎中学校を統合するとの意向を受け、大船渡・末崎地区学校統合推進協議会を設置し、統合協議を進め、令和7年4月に大船渡中学校という校名で新設統合することなどについて合意	学校統合推進室	着手
(3) 業務と職員数の最適化				
① 行政評価の推進				
・事務事業評価、施策・基本事業評価による総合計画の進捗管理 ・外部委員による評価の実施 ・行政評価に関する職員研修の実施	・事務事業評価の実施及び結果公表 ・施策・基本事業評価の実施及び結果公表(一部について外部委員による評価を実施) ・事務事業の見直しを実施(267項目) ・「令和5年度大船渡市行政経営方針」を策定 ・新規採用職員向け行政評価に関する研修を実施(16人受講)	・事務事業評価の実施及び結果公表 ・施策・基本事業評価の実施及び結果公表(一部について外部委員による評価を実施) ・事務事業の見直しを実施(239項目) ・「令和6年度大船渡市行政経営方針」を策定 ・新規採用職員向け行政評価に関する研修を実施(15人受講)	企画調整課	着手
② 外郭団体事務局の移管や各種協議会等への加入等の見直し				
・外郭団体の事務局の移管 ・各種協議会等からの退会	・基石海岸をきれいにする会(旧岩手の国立公園をきれいにする会大船渡支部)の事務局を一般社団法人大船渡市観光物産協会に移管(観光交流推進室) ・清風会(叙勲受章者の会)の事務局を、市から会へ移管することについて会長と幹事長に説明の上、令和5年度の早い段階で移管することについて役員会で説明(秘書広報課) ・大船渡記者クラブの事務局を市から記者クラブに移管(秘書広報課)	・清風会(叙勲受章者の会)の事務局を市から会へ移管(秘書広報課)	各課等	着手
効果額				
③ 時間外勤務の削減				
・時間外勤務の削減	庶務管理システムの本格稼働による、時間外勤務状況の把握及び集計業務の効率化	前年度時間外勤務実績の庁議での共有、部下職員の時間外勤務実績の管理職員への提示により、時間外勤務削減の取組、業務の平準化等を促進	総務課	着手
④ 窓口業務の改善				
・窓口業務の改善	「書かない窓口」及び「総合窓口」の導入に係る窓口システムとの連携等について関係課と協議(ICT推進室)	証明発行に係る「書かない×ワンストップ窓口」、番号札発券機、キャッシュレス対応POSレジ、デジタル庁舎案内板の運用を開始(企画調整課)	総務課 窓口業務を所管する各課等	着手
⑤ 事務改善事例の共有化				
・庁内の事務改善事例の集約・共有	「業務改善運動」を実施し、業務遂行上の創意工夫や改善事例115件を庁内共有(総務課)	「業務改善運動」を実施し、業務遂行上の創意工夫や改善事例93件を庁内共有(総務課)	総務課 各課等	着手
⑥ 学校給食調理施設の集約化				
・学校給食調理施設の集約化	今後の児童生徒数の推移や学校統合の状況を見極めながら取組を実施	今後の児童生徒数の推移や学校統合の状況を見極めながら取組を実施	北部学校給食センター	休止
効果額				

基本方針 推進項目 取組項目 具体的な取組	取組状況		担当課	進捗 状況
	令和4年度	令和5年度		
2 効果的・効率的な行政運営の推進				
(4) ICTの積極的な活用				
① 業務システムの計画的見直し				
・業務システムの計 画的見直し	・大船渡市総合行政情報システム更新業務契約の締結 ・新システム構築に向けた関係課等との打合せ及び進捗 管理	・令和5年11月からクラウド型で更新した新たな基幹系シ ステムが稼働 ・令和6年度更新予定の施設予約管理システム及びホーム ページ管理システムについて、デジタル田園都市国家 構想推進交付金の申請に向けた準備を実施 ・令和6年度更新予定のグループウェアについて、情報収 集しながら次期システムの検討を実施	デジタル 戦略課	着手
② 行政手続のオンライン化				
・マイナンバーカー ドの取得率向上 ・押印廃止に向けた 取組の促進 ・オンライン化に向 けた調査・検討・実 行	・市民環境課と共同でマイナンバーカード申請促進計画を 作成 ・事業者等への出張申請及びイベントでのブース出展の 実施(年度末時点で申請率約80%、交付率約66%) ・国が提供するぴったりサービスでのオンラインサービス を拡充(新たに介護関係11件、罹災証明書の発行申請 1件を拡充し、27件のオンライン手続が可能となった) ・行政手続きのオンライン化に向けた県内自治体の取組 状況調査	・令和6年度運用開始予定の岩手県の電子申請システム 共同利用への参加に係る検討を実施 ・行政手続のオンライン化のため、「大船渡市情報通信技 術を活用した行政の推進に関する条例」、いわゆるデジタ ル手続条例を策定	デジタル 戦略課	着手
③ RPAの導入促進・AIの活用検討				
・RPAの導入促進 とAIの活用検討	・RPA導入支援業務の契約締結(ICT推進室) ・RPA化を進める対象業務の選定、見える化(3件)、ロボ ット作成(見える化した業務のうち2件)(ICT推進室) ・国の示す標準化対象業務の所管課職員向けに業務可 視化研修を開催(ICT推進室) ・外部講師による事業者及び部課長向けセミナーの開催 (企画調整課) ・デジタル推進アドバイザー及びデジタル創生研究プロ ジェクト・チームの設置(企画調整課)	・外部講師による事業者及び部課長向けセミナーの開催 (企画調整課) ・デジタル創生研究プロジェクト・チームが生成AIの導入・ 活用に向けた検討を実施(企画調整課) ・デジタル創生研究プロジェクト・チームがデジタル活用に 向けた研究成果を取りまとめ、公表(企画調整課)	デジタル 戦略課 各課等	着手
④ タブレットの配備・活用				
・幹部職員等へのタ ブレットの配備と活 用	-	-	デジタル 戦略課 各課等	終了

基本方針 推進項目 取組項目 具体的な取組	取組状況		担当課	進捗 状況
	令和4年度	令和5年度		
3 健全な財政運営の推進				
(1) 効率的・計画的な財政運営				
① 水道事業の健全経営				
水道料金等の改定に向けた検討	-	-	水道課	終了
効果額	-	-		
② 下水道事業の安定運営				
・下水道施設への接続率の向上 ・下水道使用料の検討	・広報等による供用区域内の早期接続及び水洗化融資あっせん制度の周知 ・水洗化改造資金新規申込件数:6件 ・下水道事業経営戦略の改訂	・広報等による供用区域内の早期接続及び水洗化融資あっせん制度の周知 ・水洗化改造資金新規申込件数:4件 ・下水道事業経営戦略における方針に基づき、議会での条例の議決を経て、令和6年度からの下水道使用料改訂が決定	下水道課	着手
③ 出資法人への適切な指導				
大船渡魚市場株式会社 の健全経営の維持	前年度決算書や事業報告書、貸借対照表等による経営状況の把握	前年度決算書や事業報告書、貸借対照表等による経営状況の把握	水産課	着手
三陸ふるさと振興株式会社 の経営健全化	・前年度事業報告及び決算報告書による部門別の売上額等の経営状況の把握 ・経営改善連絡会議にて、経営状況及び今後の運営に関する情報交換等を実施	・前年度事業報告及び決算報告書による部門別の売上額等の経営状況の把握 ・経営改善連絡会議にて、経営状況及び今後の運営に関する情報交換等を実施	農林課	着手
(2) 財源の安定的確保				
① 市税等の収納率向上対策の推進				
収納率向上対策の推進				
市税等収納率向上特別対策本部の設置等(全般)	・本部会議にて、令和3年度の市税等の収納率等を確認、税外債権の適正管理推進のための債権管理条例の規定内容等について検討 ・債権管理条例の制定	・本部会議にて、令和4年度の市税等の収納率等を確認、令和6年度からの税外債権の督促手数料等の徴収事務について検討 ・関係課と調整し、関連規則等を改正	税務課	着手
効果額	17,629千円	14,094千円		
保育園保育料(税外)	・保育料未納者に対する督促状や催告書の送付 ・児童手当からの徴収	・保育料未納者に対する督促状や催告書の送付 ・児童手当からの徴収	こども家庭センター	着手
住宅使用料等(税外)	「令和4年度市営住宅家賃等滞納整理の強化指針」を策定し、指針に基づく滞納整理事務を実施	「令和5年度市営住宅家賃等滞納整理の強化指針」を策定し、指針に基づく滞納整理事務を実施	住宅管理課	着手
効果額	10,043千円	13,685千円		
下水道受益者負担金等(税外)	全滞納者に対する文書による納付督促及び戸別訪問による徴収を実施	全滞納者に対する文書による納付督促及び戸別訪問による徴収を実施	下水道課	着手
効果額	794千円	1,147千円		
学校給食費(税外)	・未納者に対し、督促状、電話及び戸別訪問で納付を促進(完納者17名(全滞納者の39.5%)、収納額548千円) ・時効の援用による不納欠損処分(1名、95千円)	・未納者に対し、督促状、電話及び戸別訪問で納付を促進(完納者9名(全滞納者の25%)、収納額854千円) ・時効の援用等による不納欠損処分(3名、601千円)	北部学校給食センター	着手
効果額	548千円	854千円		
水道料金等(税外)	水道料金等未納者対策実施要領に基づく対応(完納者38名、収納額13,349千円)	水道料金等未納者対策実施要領に基づく対応(過年度分収納額)	水道課	着手
効果額	13,349千円	15,606千円		
② 使用料及び手数料の定期的な見直し				
使用料及び手数料の定期的な見直し	「使用料・手数料の見直し指針」を示し、各課等への状況調査及び内容の分析・整理を実施	「使用料・手数料の見直し指針」を示し、各課等への状況調査及び内容の分析・整理を実施	財政課	着手
③ ふるさと大船渡応援寄附の推進				
ふるさと大船渡応援寄附の推進	・寄附の下限額を1万円から5千円に引き下げ ・返礼品83品の追加 ・大型客船入港時等における納税ブースの設置によるPR活動	・オンラインワンストップ特例申請を導入 ・返礼品約400品の追加 ・既存返礼品掲載ページのブラッシュアップを実施 ・大型客船入港時等における納税ブースの設置によるPR活動 ・大船渡商工会議所と共催で返礼品提供事業者対象の説明会を実施	企画調整課	着手
効果額	183,062千円	496,914千円		
④ 国・県支出金等の活用				
国・県支出金等の活用	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金(生涯学習課)	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金(生涯学習課)	各課等	着手
効果額	5,162千円	5,660千円		
(3) 経費(コスト)の削減				
① 補助金・負担金等の見直し				
補助金・負担金等の見直し	・補助金・負担金等の交付実績調査実施、結果公表 ・補助金等の見直しに関する調査実施	・補助金・負担金等の交付実績調査実施、結果公表 ・補助金等の見直しに関する調査実施	企画調整課	着手
② 選挙事務の改善				
選挙事務の改善	・第26回参議員議員通常選挙執行における投開票事務効率化 ・大船渡市長及び大船渡市議会議員選挙執行におけるポスター掲示板購入及び設置管理撤去を包括的に発注することによる事務効率化	・県知事選挙及び県議会議員選挙執行における投票者数報告の簡素化等による事務効率化 ・投票所再編に関する取組について視察研修などの情報収集を実施	選挙管理委員会	着手

基本方針 推進項目 取組項目 具体的な取組	取組状況		担当課	進捗状況
	令和4年度	令和5年度		
3 健全な財政運営の推進				
(4) 公有財産等の適正管理				
① 公共施設等総合管理計画及び個別施設計画の進捗管理				
公共施設等総合管理計画及び個別施設計画の進捗管理	国の指針に基づき、総合管理計画及び個別施設計画を改訂	・進捗管理のため、関係課等を対象に時点修正照会を実施 ・公共施設マネジメント推進会議を開催し、廃止施設の跡地の取扱い等について協議	財政課	着手
② 公用車の適正管理				
公用車の適正管理	庁内全体で車両3台を廃車、3台を適正な配置に所管替え	庁内全体で車両6台を廃車	財政課	着手
③ 市有林の有効活用				
市有林の有効活用	一部市有林の間伐及び更新伐の実施	一部市有林の間伐を実施	農林課	着手
④ 市道内未処理用地の適正処理				
市道内未処理用地の適正処理	6件寄附にて対応	3件寄附、2件売買にて対応	建設課	着手
⑤ 被災跡地（市有地）の利活用の促進				
被災跡地（市有地）の利活用の促進	・市ホームページにおいて、民間事業者向けに、市有地と民有地を合わせた比較的広い面積で一体利用できる箇所の譲渡・貸付けを募集 ・当該土地へのPR看板設置（令和4年度で完了） <R4実績> ・貸付け(延べ):16件 ・譲渡:1件	・市ホームページにおいて、民間事業者向けに、市有地と民有地を合わせた比較的広い面積で一体利用できる箇所の譲渡・貸付けを募集 <R5実績> ・貸付け:13件 ・譲渡:0件	財政課	着手
効果額	904千円	1,192千円		
⑥ 水道施設の廃止・統廃合の検討				
水道施設の廃止・統廃合の検討	山根ポンプ場及び日頃市水源を配水系統の切り替えにより廃止	・議会での条例の議決等を経て、令和6年4月の水道事業と簡易水道事業の統合が決定 ・施設更新の際、水需要に応じた適正な規模や能力にダウンサイジングやスペックダウンしながら工事を実施し、将来投資経費の削減に努めることを盛り込んだ統合後の水道事業経営戦略を令和6年3月に策定	水道課	着手
⑦ 大船渡市デイサービスセンターの譲渡				
大船渡市デイサービスセンターの譲渡	指定管理期間中のため、具体的な取組なし	・指定管理の期間を更新した。（令和6～8年度） ・譲渡に係る条件整備について検討を行った。	長寿社会課	着手